

2015年度生活クラブ運動グループの福祉事業実績報告

2016年11月
参加型福祉研究センター

1. 調査概要

1) 目的

生活クラブ運動グループ諸団体の参加型福祉事業実績の全体像を把握するために、年に1度事業実績集約を行っています。生活クラブ運動グループ諸団体では、制度事業とあわせて生活支援サービス(コミ・オブ)事業を展開していることが特徴です。「その人らしく」を支える生活福祉の拡充に向けては、生活支援ニーズへの対応力を高めていくことが欠かせませんが、2015年度の事業実績報告の取りまとめを通じて、生活支援サービス(コミ・オブ)事業の把握に努め、各団体・組織における点検・評価につなげることをめざしました。

2) データ集約の方法

事業実績集約の対象組織は、生活クラブ生協、福祉クラブ生協、(社福)いきいき福祉会、W.Co 連合会の4団体です。生活クラブ生協、(社福)いきいき福祉会は、これまで使用している集約表を用い、福祉クラブ生協は総代会資料、W.Co 連合会は「2016年度版神奈川ワーカーズ・コレクティブ実態調査報告書」のデータを用いています。

日本生協連データは46単協、神奈川県内では6単協ですが、日本生協連がWEB集約して一覧にまとめたデータを用いました。

<調査数>

	生活クラブ生協	福祉クラブ生協	いきいき福祉会	W.Co連合会
2015年度	19	127	30	199
2014年度	19	126	32	206

*事業により介護保険、自主事業等に分かれているため延べ事業業種数

3) 2015年度調査の特徴

- (1) 2015年度実績から、はじめて子育て関連事業を含めて全体状況をまとめました。
- (2) 今回からはじめて居場所・たまり場に関する調査を行いました。
- (3) 生活支援サービス事業(コミ・オブ)に着目し、従来の項目に加えて移動サービスの福祉有償運送の件数や、食事サービスの配食数調査を行いました。

4) 居場所・たまり場調査の概要

対象：在宅福祉関連の全W.Co(デポット、コンパス、カフェソーレ含む)、(社福)いきいき福祉会、福祉クラブ生協

*生活リハビリクラブ(生活クラブ)の委託W.Co関連のデータは、W.Co連合会の実績に含みます。

集約方法：W.Coは各部門会議を通じて別紙により調査(P2-14)

いきいき福祉会、福祉クラブ生協は事業実績集約表等を用いて集約

配布数と回収数：W.Co調査は在宅福祉協議会98W.Coと暮らしまち協議会の一部W.Coを含め、合計123W.Coに依頼し19W.Coから提出がありました。

特徴：W.Co調査の回収率は15.4%の結果でした。

実施団体のみが提出していること、また活動の名称などにより自組織の活動はあてはまらないとの判断から提出しない団体があったことが要因と思われます。

2. 生活クラブ運動グループによる参加型福祉の概要

1) 福祉事業実績

(1) 全体状況

<福祉・子育て関連事業の合計>

(単位：円)

福祉事業	利用者人数	1,145	6,318	1,342	5,135	13,940	95.2%	100.3%
	メンバー数	319	2,762	298	2,075	5,454	91.5%	98.7%
	事業高(円)	395,271,000	1,264,980,000	1,378,521,620	1,875,417,049	4,914,189,669	85.7%	95.7%
	構成比	8.0%	25.7%	28.1%	38.2%	100.0%		
子育て関連事業	利用者人数	125	584			709	4.8%	
	メンバー数	19	222		265	506	8.5%	
	事業高(円)	54,055,000	39,893,000		727,349,406	821,297,406	14.3%	167.9%
総計	利用者人数	1,270	6,902	1,342	5,135	14,649	100.0%	
	メンバー数	338	2,984	298	2,340	5,960	100.0%	
	事業高(円)	449,326,000	1,304,873,000	1,378,521,620	2,602,766,455	5,735,487,075	100.0%	
	構成比	7.8%	22.8%	24.0%	45.4%	100.0%		

- ・2015年度生活クラブ運動グループによる年間総事業高は約57億4千万円でした。
- ・その内福祉事業は85.7%、子育て関連事業は14.3%を占める割合となっています。
- ・福祉事業高は漸減しています。一方、子育て関連事業は前年比167.9%と、認可・小規模保育園に移行または新規立ち上げがあるなど(6園)して伸びています。(生活クラブ147.2%、福祉クラブ118.3%、W.Co連合会173.8%)

*メンバー数：生活クラブ・福祉クラブ・W.Co連合会はW.Coメンバー数

いきいき福祉会はアルバイト・派遣を含んだ職員数

<福祉事業の内訳>

(単位：円)

大分類	データ項目	生活クラブ	福祉クラブ	いきいき福祉会	W.Co連合会	合計	構成比	前年比
公的制度事業	利用者人数	1,139	3,562	1,305	3,769	9,775	70.1%	101.1%
	メンバー数	293	1,484	281	1,708	3,766	69.1%	100.3%
	事業高(円)	395,271,000	854,431,000	1,328,244,599	1,182,548,311	3,760,494,910	76.5%	92.0%
自主事業 (制度外事業)	利用者人数		2,705	37	1,051	3,793	27.2%	98.3%
	メンバー数		692	17	367	1,076	19.7%	92.8%
	事業高(円)		392,436,000	45,369,021	542,558,329	980,363,350	19.9%	111.3%
障害者総合 支援法	利用者人数	6	51	訪問に含む	315	372	2.7%	
	メンバー数	26	586	訪問に含む	訪問に含む	612	11.2%	
	事業高(円)	訪問に含む	18,113,000	4,908,000	150,310,409	173,331,409	3.5%	
福祉事業	利用者人数	1,145	6,318	1,342	5,135	13,940	95.2%	100.3%
	メンバー数	319	2,762	298	2,075	5,454	91.5%	98.7%
	事業高(円)	395,271,000	1,264,980,000	1,378,521,620	1,875,417,049	4,914,189,669	85.7%	95.7%
	構成比	8.0%	25.7%	28.1%	38.2%	100.0%		

*2014年度は公的制度事業に障害者総合支援事業も含めていたため、前年比では公的制度事業に含めて比較した。

- ・子育て関連事業を除いた福祉事業年間総事業高は49億1千万円となり、その内訳は公的制度事業(障害者総合支援法含む)約39億3千万円、自主事業(制度外)は9億8千万円です。割合比では、公的制度事業が80.1%、自主事業が19.9%です。
- ・福祉総事業高は前年比で95.7%であり、介護報酬改定の影響が表れています。(自主事業の事業高前年比については、福祉クラブの入居施設事業の1億3千万円を介護保険から自主事業へと区分を修正したため伸長していますが、前年度同様に比較した場合96.7%です。)
- ・福祉事業全体では利用者数は微増していますが、メンバー数は減少傾向です。利用者数・メンバー数とも制度事業で増加し、自主事業で低下しているのが実態です。

(2) 生活支援サービスの状況

①自主事業の状況

- ・自主事業の内訳では、食事サービスが約4

中分類	小分類	事業高	前年比
自主事業 (単位：円)	家事介護	167,425,838	97.7%
	食事サービス	393,205,151	98.4%
	移動サービス	149,009,122	100.9%
	居場所	2,168,000	101.5%
	福祉用具	13,344,000	94.4%
	合計	725,152,111	98.7%

*食事、移動には行政委託含まず

億円で、全体の半分強を占めています。次いで 家事介護が約 1 億 7 千万円、移動サービスが 約 1 億 5 千万円と続きます。

- ・移動サービスと居場所事業は前年を上回っていますが、家事介護、食事、福祉用具の各サービスは低下しています。全体では前年比 98.7%と低下傾向です。

②移動サービスの状況

- ・移動サービスは 31 団体が行っており、総収入は 1 億 6 千万円、その内補助・助成を受けている団体は 10 団体あり、金額にすると約 1,200 万円、総額に占める割合は 7.2%です。

移動サービス (単位:円)	総事業高	総収入内訳		福祉有償運送 件数
		自主事業	助成・補助	
W.Co連合会	120,547,361	113,567,122	6,980,239	58,367
福祉クラブ	40,020,000	35,442,000	4,578,000	8,351
合計	160,567,361	149,009,122	11,558,239	66,718
構成比	100.0%	92.8%	7.2%	
前年比	101.2%	100.9%	105.6%	

- ・前年対比自主事業 100.9%、助成・補助 105.6%とともに伸長しています。
- ・高齢者の独居、夫婦二人世帯が増え、加えて認知症の問題もあり通院時の付き添いニーズが必要になり、送迎を含めた移動サービスへのニーズが高まっています。施設からの紹介や利用に慣れてきて買物のニーズにつながるなど今後も利用の増加が見込まれています。
- ・しかし、事業収入比 7.2%であり、移動支援のニーズや必要性が高まっているにもかかわらず、まだまだ移動サービスに対するセーフティーネットとしての位置付けが弱い状況であると言えます。
- ・福祉有償運送は 10 事業所で実施しており、件数は 66,718 件（入力があった件数で集計）、1 ヶ月平均では 5,560 件、1 日平均では 183 件、実施している事業所では 1 日平均で約 18.3 件稼働している状況です。

③食事サービスの状況

食事サービス (単位:円)	総事業高	総事業高内訳		配食数内訳		配食合計数
		自主事業	行政委託	独自	行政委託	
W.Co連合会	300,739,336	264,649,151	36,090,185	110,327	38,307	148,634
福祉クラブ	168,258,000	128,556,000	39,702,000	88,442	2,192	110,434
いきいき福祉会	5,121,599		5,121,599	0	4844	4844
合計	474,118,935	393,205,151	80,913,784	198,769	65,143	263,912
構成比	100.0%	82.9%	17.1%	75.3%	24.7%	100.0%

- ・食事サービスは 20 団体が行っており、総事業高は 4 億 7 千万円となっています。その内行政委託を受けている団体は 13 団体あり、事業高は 8 千万円です。事業高に占める割合は、17.1%です。前年度の総事業高 4 億 9 千万円に対比して、自主事業、行政委託事業ともに低下しています。
- ・配食数の内訳でも独自事業の比率（75.3%）が圧倒的に高く、移動サービスと同様に見守り等を含む生活支援サービスに対する評価や位置づけは低いまま変化が見られません。
- ・配食は 11 事業所で実施しており、263,912 食（入力があった食数で集計）、1 ヶ月平均では 22,000 食、1 日平均では 723 食、実施している事業所では 1 日平均で 66 食届けている状況です。

(3) 介護保険事業の事業種別内訳（行政委託事業及び障害者総合支援法除く）

会員団体	居宅サービス	施設サービス	地域密着事業	福祉用具	合計	構成比	前年比
生活クラブ	358,954,000	0	0		358,954,000	10.2%	98.4%
福祉クラブ	765,378,000	0	0	49,351,000	814,729,000	23.1%	98.5%
(社福)いきいき社	422,286,000	651,897,000	165,021,000	0	1,239,204,000	35.2%	97.0%
神奈川W.Co連合	1,057,137,979		51,539,000	0	1,108,676,979	31.5%	87.4%
合計	2,603,755,979	651,897,000	216,560,000	49,351,000	3,521,563,979	100.0%	94.2%
構成比	73.9%	18.5%	6.1%	1.4%	100.0%		

* 居宅サービス: 訪問介護、通所介護、居宅介護支援、短期入所

* 施設サービス: 特別養護老人ホーム

* 地域密着サービス: グループホーム、認知症対応型通所、サテライト特養、夜間対応型訪問介護、定期巡回随時対応型訪問介護看護
小規模多機能型居宅介護

- ・介護保険の総事業高は、前年比 94.2%と低下しています。全体状況でも述べたように、2015 年度の介護保険報酬改定の影響が表れています。
- ・W.Co 連合会の中で落ち込みが大きいのは通所事業であり、その要因は介護報酬改定の影響と W.Co の脱会によるものと考えられます。
- ・訪問介護、通所介護、居宅介護支援事業などの居宅サービスの事業高計は 26 億円で、介護保険事業全体の約 73.9%を占めており、在宅での生活を支える運動グループの特徴があらわれています。
- ・居宅介護支援(ケアプラン作成)の事業高は約 4 億 9 千万円で、構成比では全体の 14%と前年より 1.5% 伸長しています。事業高計が伸長していることは利用者の信頼の表れと言えます。
- ・地域密着サービスでは、いきいき福祉会と W.Co を事業主体とするグループホームやサテライト特養、認知症対応型通所介護などを含みますが、事業所の新設はなく構成比では全体の 6.1%であり、ほぼ横ばいとなっています。小規模多機能型居宅介護は運動グループ内に一ヶ所ありましたが、2015 年度末に W.Co 連合会から脱退しました。この間課題としている小規模多機能型居宅介護等地域密着事業へのチャレンジは、連携の可能性も含めてより議論を深めていくことが必要です。

(4) 訪問系サービス時間と事業高

		実績(円)	前年比	構成比	制度外事業と制度内事業の構成	実績(h)	前年比	構成比	制度外事業と制度内事業の構成	時間当たり単価(円)
生活支援サービス	家事介護(子育て支援含む)	167,425,838	97.7%	12.6%	12.6%	133,217	95.3%	28.0%	28.0%	1,257
介護保険	訪問介護	973,898,786	96.9%	73.1%		283,682	95.8%	59.7%		3,433
障害福祉サービス	障害居宅介護	173,331,409	101.0%	13.0%	87.4%	51,366	468.9%	10.8%	72.0%	3,374
行政委託	家事介護(産後支援含む)	17,218,647	92.4%	1.3%		7,035	94.4%	1.5%		2,448
		1,331,874,680	97.5%	100.0%	100.0%	475,300	104.6%	100.0%	100.0%	2,802

- ・自主事業（制度外）の生活支援サービスである家事介護と、制度事業（介護保険、行政委託、障害者総合支援法）の事業高と活動時間の割合は以下のとおりです。
 <事業高>生活支援サービス：制度事業＝13：87
 <活動時間数>生活支援サービス：制度事業＝28：72
- ・訪問系サービスの事業高は前年比 97.5%と漸減しており、その自主・制度別の内訳は前年度とほぼ同様の 13：87 であり、制度事業の割合が高くなっています。
- ・1 時間当りの報酬単価（事業高）は、制度の訪問介護が 3,433 円、障害が 3,374 円、行政委託が 2,448 円であり、自主事業の家事介護は 1,257 円で制度事業が高くなっています。
- ・家事介護の報酬単価は前年の 1,227 円から 30 円ほど伸長しました。しかし、事業高が前年を下回っていることから、いずれ自分がサービスを受けるときに支払える範囲の料金設定を基本とする、地域内の直接性の高い価値交換であるコミュニティワークの価値と価格について、十分に伝えられているとは言えないのではないのでしょうか。
- ・昨年度(2014 年度)は、家事介護事業高が漸減している要因として、介護保険の改定を受け、利用の抑制が進んでいると分析しましたが、参加型福祉による地域包括ケアの具体化には欠くことのできない、家事介護のコミオブ事業の落ち込みの要因の分析を深め、対策を具体化していくことが、緊急度の高い課題となってきています。
- ・生活支援サービスの活動時間は、訪問系サービスの 3 割を占めますが、事業高では 1 割強という実態であり、前年度とほぼ変わりません。また、後述するように、自主事業の家事介護と制度事業の訪問介護の兼務が実態化する中で、W.Co メンバー数は、漸減が続いています。
- ・介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の開始状況は自治体によって異なるため、2015 年度福

祉事業実績からは、これまでとほぼ同様の事業運営(運用)がされていると捉えられます。財源問題や医療と介護の一体改革の推進により、福祉を取り巻く状況はさらに厳しさを増していきます。「2025年問題」といわれる団塊の世代が後期高齢期を迎えるのは間もなくであり、認知症の増加などの社会状況も進行していく中で、どのように地域で暮らし続けるかということが大きな課題となっています。地域包括ケアシステムの必要性が高まる中、「その人らしく」を支える生活支援サービスはより重要性を増すものと考えます。総合事業が本格稼動していくなかで、参加型福祉が生活支援ニーズに対応するための検討と準備が問われています。

2) 利用状況

サービス分類	サービス種類	利用者登録人数 (3月末)	構成比	備考
自主事業 (制度外事業)	家事介護	1003	7.2%	
	食事サービス	855	6.1%	
	移動サービス	1410	10.1%	
	居場所	331	2.4%	
	その他	52	0.4%	成年後見等
	住まい生活支援	105	0.8%	住まい支援(特養・有料)
	賃貸事業	37	0.3%	ケア付き住宅
	小計	3793	27.2%	
介護保険	訪問介護	3,770	27.0%	
	通所介護	1,139	8.2%	
	居宅介護支援	3,671	26.3%	
	短期入所	136	1.0%	
	施設サービス	134	1.0%	特別養護老人ホーム
	地域密着事業	137	1.0%	グループホーム、サテライト特養、認知症対応型通所介護、夜間対応型訪問介護、定期巡回随時対応型訪問介護・看護
	地域支援事業	704	5.1%	地域包括支援センター
	福祉用具	0	0.0%	人数の入力無し
障害者総合支援	居宅介護	372	2.7%	
行政委託	家事介護	84	0.6%	家事介護・デーサービス
	小計	10,147	72.8%	
合計		13,940	100.0%	

- ・利用者の割合は、自主事業が約 27.2%、介護保険事業が 69.5%、障害者総合支援と行政委託を含めて 3.3%という内訳となっています。若干ですが、介護保険事業の利用が伸長し、他は低下しています。
- ・自主事業の内訳では、移動サービスの利用割合が一番多く 10.1%であり、前年よりも伸長しました。次いで家事介護、食事サービスですが、前年度は食事サービスが 2 番目であり逆転しています。食事サービスの利用者が減少していることが要因です。
- ・介護保険事業では訪問介護が 27%、次いで居宅介護支援の 26.3%、通所介護は 8.2%の順となっています。居宅介護支援の利用が伸びています。
- ・自主事業の家事介護や介護保険事業の訪問介護と障害者総合支援・行政委託による家事介護を合わせると 37.5%と、全体の約 4 割を占めますが、訪問系以外のサービスの割合は前年と変わりません。
- ・在宅と施設サービス（特別養護老人ホーム・地域密着事業・短期入所・ケア付き住宅・住まい型生活支援）という区分で見ると 96:4 の比率となります。

3) 運営状況 (メンバー数)

サービス分類	サービス種類	メンバー数(人)	構成比	備考
自主事業 (制度外事業)	家事介護	0	0.0%	訪問介護と兼務のため入力無し
	食事サービス	231	4.2%	W.Co入力無し
	移動サービス	632	11.6%	
	居場所	35	0.6%	
	その他	30	0.6%	
	住まい生活支援	135	2.5%	住まい支援(特養・有料)
	賃貸事業	13	0.2%	ケア付き住宅
	小計	1076	19.7%	
介護保険	訪問介護	2,349	43.1%	
	通所介護	870	16.0%	
	居宅介護支援	209	3.8%	
	短期入所	11	0.2%	
	施設サービス	129	2.4%	特別養護老人ホーム
	地域密着事業	83	1.5%	グループホーム、サテライト特養、認知症対応型通所介護、夜間対応型訪問介護、定期巡回随時対応型訪問介護・看護
	地域支援事業	25	0.5%	地域包括支援センター
	福祉用具	50	0.9%	
障害者総合支援	居宅介護	612	11.2%	
行政委託	家事介護	40	0.7%	家事介護・デーサービス
	小計	4,378	80.3%	
合計		5,454	100.0%	

*メンバー数に入力があつたサービスで集計。

- ・メンバー数では、自主事業と介護保険を含む制度事業の比率では、2:8となり、前年と比較すると若干介護保険の比率が高く、人数比でも介護保険が増加しています。しかし、制度事業の訪問介護と自主事業の家事介護を兼務しているメンバーに関する入力(データ)がないため、正確な比率が出せません。
- ・サービス別で見ると、訪問系(訪問介護と障害者総合支援)で活動するメンバーが55%と半数を超えているため、制度内と制度外を兼務している割合の高さが読み取れます。次いで通所事業16%、移動サービス11.6%となっています。
- ・前年のメンバー数は5,524人であり、前年比98.7%とメンバーの漸減が続いています。訪問介護・障害者総合支援法での減少傾向があり、移動、通所介護、居宅介護支援では増加傾向です。

3. 居場所・たまり場

(1) 居場所・たまり場関連事業の概要 (P2-11 集約表参照)

団体名	開催箇所数	対象者				回数			事業高			
		誰でも	子ども	高齢者	地域住民	月1~2回	月3回以上 ~常設	月1回以下	自主事業		補助事業	合計
									参加費等	助成		
福祉クラブ	3	0	0	0	3	0	3	0	3,576,300		0	3,576,300
いきいき福祉会	2	1	0	0	1	0	2	0	0		0	0
W.Co連合会	29	2	6	6	15	23	3	2	2,354,689	817,000	4,956,000	8,127,689
計	34	3	6	6	19	23	8	2	5,930,989	817,000	4,956,000	11,703,989
									50.7%	7.0%	42.3%	

①対象

- ・「地域住民」を対象として開催しているところが約56%、次いで「子ども・高齢者」、「誰でも」の順となっています。「地域住民・誰でも」を対象とし、年齢を限定しない開催は約65%となります。

②回数

- ・半数が月に1回開催であり、月2回開催を含めると全体の68%です。
- ・いきいき福祉会では常設、福祉クラブ生協では月に10回以上の開催となっています。

③内容

- ・講話、体操、手芸、折り紙、民謡を歌う、昼食作り等様々な企画を運営しているところ、定型的な企画は特にもたずにおしゃべりや集い、交流を中心に運営しているところの主に2種類があります。
- ・いきいき福祉会の上和田共生型コミュニティひだまりでは、団地自治会との協働事業として日常生活

支援を行っています。

④運営主体

- ・川崎の麻生生活館では W.Co こもれびが百合丘地域包括支援センターとともに認知症カフェ（オレンジカフェひなたぼっこ）を開いたり、横浜の金沢区では W.Co コンパスが柳町地域ケアプラザと食事会を共催したり、座間市のごむのきは社協と共催するなど、多様な運営の仕方があります。
- ・県内に 6 ヶ所ある生活クラブの生活リハビリクラブでは、組合員と W.Co がともに運営する「運営会議」の方針により、4 リハビリクラブ（2015 年度までは 5 リハビリクラブ）で居場所を運営しているのが特徴的です。

⑤団体・部門別開催状況

W.Co連合会					いきいき 福祉会	福祉クラブ	合計
デイサービス部門	家事介護部門	住まい型生活支援	生活文化	保育部門			
11	6	1	6	5	2	3	34

⑥開催場所

- ・常設開催のいきいき福祉会、月 10 回以上開催している福祉クラブは居場所のための場（スペース）を確保し運営しています。今回の調査では、居場所・たまり場の多くは自前（関連団体含む）の施設を活用しているケースが多く、利用できる施設があることが開催をしやすくなっている反面、基本業務等とのやりくりで開催回数を制限せざるをえない要因にもなっており、開催場所の確保が課題であると言えます。

⑦事業高

- ・「居場所・たまり場」は自主事業と補助事業に分類されます。今回の調査では、33 箇所が自主事業であり、1 箇所は補助事業でした。事業高比では、57.7%対 42.3%となります。

<自主事業>

- ・自主事業での収入は数万から 10~30 万円程度です。自主事業では参加費やお茶代等を徴収しても事業高計上していないところが複数あり、居場所・たまり場を独立採算としていることが窺われます。
- ・自主事業の事業高はお茶代や資料代を含んだ参加費であり、1 回 100 円~600 円まで幅があります。500 円が一番多くなっていますが、企画に応じて徴収するところもあります。また、参加費は無料でも、材料費等を実費負担とするところがほとんどで、全く無料で実施しているところはごく少数となっています。
- ・自主事業の中で助成を受けているのは、四分の一の 8 箇所ですが、その金額は 1.5 万円~23 万円程度で、平均すると 10 万円ほどとなります。助成元は自治体やケアプラザ等です。

<補助事業>

- ・補助事業の中には、横浜市の「親と子のつどいひろば事業」が 1 箇所あり、W.Co ハッピーママプロジェクトの「親と子のひろばだっこ」が約 500 万円の助成を受けています。

*横浜市親と子のつどいのひろば事業：平成 26 年度末までに市内 54 ヶ所の設置を目指し、平成 26 年度 5 月現在 50 ヶ所実施している。

地域の未就学児童とその保護者への居場所の提供、相談、情報提供等行っている。1 日の実施時間、週当たりの実施日数により基本助成金は 316 万円~585 万円と幅がある。補助対象経費として他に家賃加算、初年度のみ初年度調弁費がある。

(3) エリア毎の開催箇所数

	開催箇所数			計
	福祉クラブ	いきいき福	W.Co連合会	
横浜	1	0	13	14
川崎	0	0	5	5
横須賀・葉山・逗子・鎌倉	1	0	2	3
相模原・厚木・大和・海老名・座間・綾瀬	0	1	6	7
藤沢・茅ヶ崎・平塚・伊勢原・二宮	1	1	3	5
計	3	2	29	34

①実施しているエリアは、多い順に横浜、県央、川崎・湘南、横須賀三浦になります。

(4) 全体まとめ

- ①開催エリアについては、横浜市での開催が一番多くなっており、ついで横須賀・葉山・逗子・鎌倉エリア、川崎エリアの順で、活動する W.Co 団体数とほぼ比例しています。
- ②居場所・たまり場は、一般的に対象者や活動内容等により、フリースペース、子ども食堂、ひろば、サロン等様々な名称で展開されているのが実態であり、今回の調査では 21 団体(34 箇所)の提出となりました。
- ③なお、保育 W.Co 部門会議（ひろば業種別会議）で実施された「ひろば」アンケート調査によれば、研究センターによる本調査に含まれていない団体があり、それらを加えると 25 団体 42 箇所開催されていることとなります。
- ④今回の調査で特筆できるのは、「居場所」事業を中心に行っている W.Co コンパスの活動です。地域の W.Co の支援をはじめ、柳町地域ケアプラザとの連携や町内会などと協力し、地域と一体となって活動を行うことで、開催箇所を複数に広げてきています。
- ⑤居場所・たまり場野活動は、様々な内容・テーマや地域での連携を通じて運営されていて、多様な広がりがあることが今回の調査でわかりましたが、W.Co という働き方や運営が地域のニーズや課題に対応し、問題解決を進めてきたコミオプ福祉の理念がベースにあるからこそ、このように展開してきたものと捉えられます。地域の中における、W.Co の価値と認知につながっているものと言えるでしょう。
- ⑥今後は地域の中で自治会や地域ケアプラザ等他団体との協力による共催や、行政から事業受託をするなど、運動グループ内外との連携や協働を通じて、参加型福祉による地域包括ケアシステムを展望し活動を進めていくことが求められているのではないのでしょうか。

4. 日本生活協同組合連合会及び神奈川県内 6 単協並びに運動グループの実績 (単位:千円)

		日生協	県内6単協	構成比	運動グループ
15年度実績	福祉事業合計	19,331,552	3,637,231	18.8%	3,575,569
15年度実績 内訳(千円)	居宅介護	2,523,180	492,636	19.5%	455,323
	訪問介護	5,783,644	925,419	16.0%	933,873
	福祉用具(貸与・販売)	1,206,500	418,036	34.6%	20,594
	通所介護	4,238,093	870,504	20.5%	790,236
	その他	4,198,228	664,893	15.8%	1,205,080
	障がい者	1,264,849	265,743	21.0%	170,463
	事業高前年比 (%)	福祉事業合計 事業収	104.6%	98.7%	
	居宅介護	107.7%	107.7%		107.3%
	訪問介護	99.5%	98.1%		99.1%
	福祉用具(貸与・販売)	111.9%	94.5%		53.1%
	通所介護	101.4%	93.0%		80.0%
	その他	107.2%	99.8%		98.9%
	障がい者	100.4%	111.9%		116.3%
15年度サービ ス事業別構成 比(%)	居宅介護	13.1%	13.5%		12.7%
	訪問介護	29.9%	25.4%		26.1%
	福祉用具(貸与・販売)	6.2%	11.5%		0.6%
	通所介護	21.9%	23.9%		22.1%
	その他	21.7%	18.3%		33.7%
	障がい者	6.5%	7.3%		4.8%

* 日本生協連・県内6単協は日本生協連WEB集約より(一部推計を含む)

* 神奈川県内6単協

福祉クラブ、ユウコープ、富士フィルム、神奈川高齢者生協、生活クラブ、神奈川ゆめコープ

* 運動グループは、福祉クラブ、生活クラブ、W.Co連合会(いきいき福祉会は含まず)

1) 日本生協連 46 単協の集約では一部推計を含んでいますが、住まい系・地域密着系サービスの新規展開、福祉用具の積極的取り組み(卸から直営等)などにより 193 億円、前年比 104.6%の実績となっています。

サービス別の構成比としては、訪問介護が 29.9%、通所介護 21.9%、その他(地域密着型・住まい系サービス等) 21.7%、居宅介護支援 13.1%の順になっています。

<2016 年 7 月現在の地域密サービス及び高齢者住宅事業所数(46 単協中)>

サービス事業名	小規模多機能型 居宅介護	認知症 共同生活介護	認知症型 通所介護	定期巡回・随時対応型 訪問介護・看護
事業所数	13	8	16	3
実施生協	4	5	7	3
開設準備中		2		

- ・開設準備中の高齢者向け住宅は、全てサービス付き高齢者住宅
- ・認知症共同生活介護はパルシステム東京、生協ひろしま、高齢者向け住宅はいばらきコープ、コープみらい、コープこうべで準備中です。

2) 46 単協中 20 単協の事業高は 2 億円以下ですが、昨年の 24 単協から減少しています。その内 1 億円に届かない単協は、取組んでいる事業数が少ない単協です。

3) 神奈川県生協連としては福祉事業実績の集約は行っていないため、日本生協連のデータから神奈川の 6 単協の実績を集計しました。福祉事業合計で約 36 億 4 千万円となりますが、介護報酬改定の影響を受け福祉事業全体では前年比 98.7%にとどまりました。日本生協連のデータの事業高に占める神奈川 6 単協の割合は 18.8%であり、前年を若干上回っています。

サービス事業別の構成比では 46 生協の状況と同様に、訪問介護が一番で 25.4%、次いで通所介護 23.9%、その他 18.3%、居宅介護 13.5%の順となっています。前年に比べ、通所・福祉用具は減小し、居宅介護支援、その他が若干増加しています。

事業高前年比では、介護報酬改定の影響が軒並み表れており、影響の少ない居宅介護支援と障害者総合支援事業が伸長しています。

4) 福祉クラブ生協は13億円強の事業高があり、46単協のうち上位4番目は変わらず、神奈川県内の事業高も一番大きくなっています。次いで、ユーコープ、富士フィルム生協の順も変わりありません。

5) 社福(いきいき福祉会)を除いた運動グループの事業高は約36億円となり、日本生協連46単協の193億円の18.5%に相当する規模となっています。サービス別では、その他(自主事業・施設事業等)が33.7%、次いで訪問介護が26.1%、通所介護が22.1%という構成内訳であり、福祉クラブの住まいや自主事業がその他の分類となるために比率が高くなっているのが特徴といえます。

<神奈川県6単協及び運動グループ2015年度福祉事業実績>

(単位：千円)

		*(社福いきいき福祉会を除く)							
15年度実績	団体名称	ユーコープ	富士フィルム	神奈川県高齢者生協	神奈川県ゆめコープ	福祉クラブ生協	生活クラブ	W.Co連合会	運動グループ計
	福祉事業合計	744,891	512,268	449,799	230,122	1,304,876	395,276	1,879,147	3,575,569
15年度実績内訳 (千円)	居室介護	173,953	22,595	12,952	51,023	183,564	48,544	223,215	455,323
	訪問介護	306,468	41,911	129,133	90,561	283,549	73,797	576,527	933,873
	福祉用具(貸与・販売)	33,270	344,277	0	19,895	20,594	0	0	20,594
	通所介護	70,164	103,484	118,903	45,113	296,224	236,616	261,126	790,236
	その他	5,788	0	111,998	10,056	500,792	36,319	800,947	1,205,080
	障がい者	155,243	0	76,873	13,474	20,153	0	17,331	170,463
事業高前年比 (%)	福祉事業合計 事業収入	98.9%	97.4%	98.2%	97.9%	99.1%	100.1%	91.8%	12.7%
	居室介護	107.4%	11.6%	68.7%	106.5%	112.0%	107.0%	103.7%	26.1%
	訪問介護	94.9%	94.1%	106.4%	99.5%	98.0%	98.9%	99.7%	0.6%
	福祉用具(貸与・販売)	86.7%	99.5%	#DIV/0!	103.8%	53.1%	#DIV/0!	#DIV/0!	22.1%
	通所介護	90.9%	89.3%	94.6%	85.3%	92.7%	96.6%	61.6%	33.7%
	その他	84.4%	#DIV/0!	98.0%	101.0%	99.1%	121.1%	117.2%	4.8%
	障がい者	106.7%	#DIV/0!	98.8%	95.3%	#DIV/0!	#DIV/0!	11.8%	116.3%
15年度サービス 事業別構成比 (%)	居室介護	23.4%	4.4%	2.9%	22.2%	14.1%	12.3%	11.9%	12.7%
	訪問介護	41.1%	8.2%	28.7%	39.4%	21.7%	18.7%	30.7%	26.1%
	福祉用具(貸与・販売)	4.5%	67.2%	0.0%	8.6%	1.6%	0.0%	0.0%	0.6%
	通所介護	9.4%	20.2%	26.4%	19.6%	22.7%	59.9%	13.9%	22.1%
	その他	0.8%	0.0%	24.9%	4.4%	38.4%	9.2%	42.6%	33.7%
		障がい者	20.8%	0.0%	17.1%	5.9%	1.54%	0.00%	0.9%

* 日本生協連・県内6単協は日本生協連WEB集約より(一部推計を含む)

* 福祉クラブ事業高には子育て支援含む

5. 2015年度福祉事業実績のまとめと参加型福祉の課題

- 1) 新規事業の取り組みや施設の開設は少ないものの、W.Coの解散や脱退があり、介護報酬改定の影響とともに事業高、メンバー数等に影響が現れています。
- 2) 生活支援サービスの中で、移動サービスは利用人数・事業高とも増加傾向であり、障害者総合支援事業も若干ですが伸長傾向になっています。しかし、訪問系事業では、障害者総合支援事業を除き低下しています。**家事介護をはじめ、地域で暮らし続けることを支える参加型福祉による地域包括ケアシステムの具体化に向けて、高まる生活支援ニーズに対応するための本格的な検討と準備は喫緊の課題です。**制度はめまぐるしく変わっていきませんが、地域に根差した参加型福祉の活動をどのように展開していくのか、具体的な**方針化を進める時期**に来ているのではないのでしょうか。
- 3) 「施設から在宅へ」の流れは加速し、24時間・365日のケアが必要な方が増えていくことを考えると、地域密着事業へのチャレンジは待ったなしの状況であると言えます。高齢者を取り巻く社会の状況変化は刻一刻と速度を増していきます。地域の中で生活クラブ運動グループが連携し、「24時間365日のその人らしい在宅生活を支える」参加型福祉による地域包括ケアの具体化に向けた取り組みが求められています。